

事業年度 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会 3月31日
配当金受領株主確定日	期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.tocalo.co.jp/ ） に掲載します。
単元株式数	100株

（ご注意）

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

投資家・株主の皆様へ

第61期 報告書

2011.4.1 ▶ 2012.3.31

TOCALO

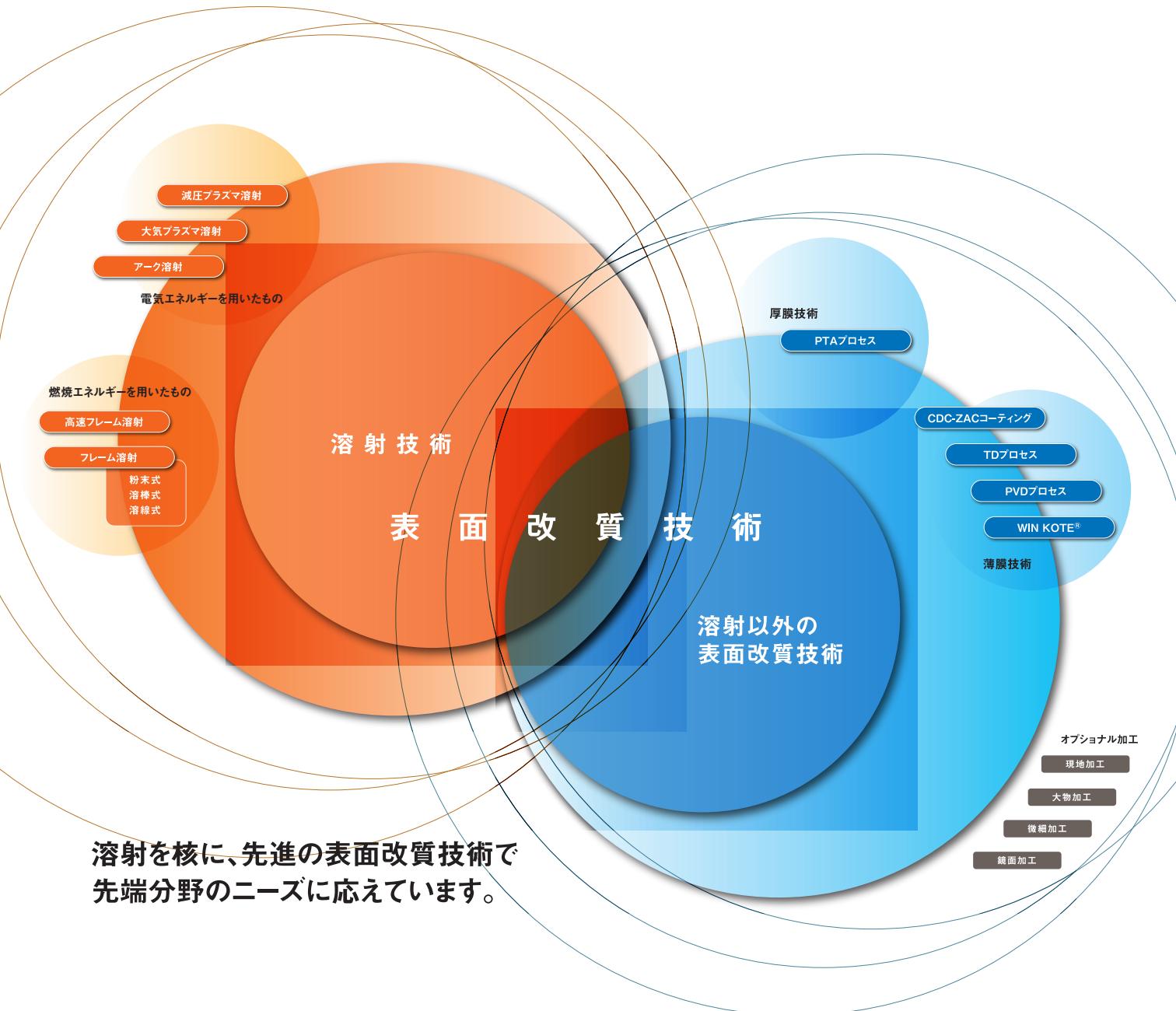
トーカロ株式会社



TOCALO
トーカロ株式会社

〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
TEL：078-411-5561

証券コード：3433（東証一部）



溶射を核に、先進の表面改質技術で
先端分野のニーズに応えています。



代表取締役社長 町垣 和夫

株主の皆様には、当社に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の急速な落ち込みを余儀なくされました。その後、景気は復興に伴う消費の持ち直しや企業活動の正常化を背景に、緩やかな回復が見られました。しかし、債務問題を抱える欧州経済の落ち込みや長期化する歴史的な円高の影響に加え、新興国の輸出及び内需の拡大が鈍化したことにより景気回復の動きに力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、震災による生産への影響を最小限に止め、収益を確保するため、受注状況に対応した生産体制や経費の見直し、業務の効率化に注力するなどの対策を行うとともに、受注確保のため、得意先への取引深耕に努めました。

また国内での営業基盤強化のため宮城技術サービスセンターを7月に開設いたしました。一方、海外においては、中国の昆山市と台湾の台南市にそれぞれ合弁会社を設立し、収益源の多様化を図っております。

今後も引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、前半において景気は緩やかな回復基調にありましたが、後半には、欧州の財政・金融問題の影響に加え、新興国での輸出及び内需拡大が鈍化したことにより回復基調が弱まり、当社グループの業績にも影響が出ております。

また、大口顧客が平成24年2月に会社更生法の適用を申請し、多額の貸倒引当金を計上することとなり、当期業績は大きな影響を受けました。

次に当社グループの当期部門別売上の状況をご報告いたします。

溶射部門の売上は、前期好調であった半導体製造装置もスマートフォン需要が一段落したこともあり減収となり、半導体・液晶分野の売上は65億99百万円（前期比5.2%の減）となりました。産業機械分野はベアリング関連、鉄鋼関連、その他で増収となりましたが、エネルギー関連は円高の影響でガスタービン関係の輸出の低迷やNASバッテリーの落込みにより前期比14.7%の減少となったため、前期比横ばいの35億87百万円となりました。鉄鋼分野は震災復興や自動車向けの需要の増加を背景に27億81百万円（前期比3.1%の増）となりました。その他部門の売上は紙・パルプ関係の増加により40億16百万円（前期比2.9%の増）となりました。以上により溶射部門全体の売上は169億84百万円（前期比1億46百万円（0.9%）減）となりました。

溶射周辺部門【TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工】では、ZAC部門は一部定常品のコーティングが中止となり、その影響で同部門の売上は前期比7.5%の減少となりましたが、それ以外の部門は増収を確保しました。

連結子会社については新たに連結子会社に加わった漢泰国際電子股份有限公司（台湾）の売上6億94百万円がプラスとなった他、日本コーティングセンター株式会社が自動車を中心に機械加工向けの需要の改善が進み、1億43百万円の増収となり、溶射周辺部門並びに連結子会社の売上は49億75百万円（前期比9億91百万円（24.9%）増）となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が219億60百万円（前期比8億45百万円増加、104%）と増収となりました。

収益については、当期もコスト削減に努めてまいりましたが、経済環境の悪化による収益性の低下並びに大型倒産の影響を十分にカバーすることができず、経常利益は32億82百万円（前期比3億42百万円減少、90.5%）となりました。

なお、株主の皆様に対する利益還元につきましては、1株当たり20円の期末配当とし、年間配当は中間配当と合わせて、1株当たり40円といたしました。

今期の経営目標

米国景気の先行き減速予想や欧州政府債務危機に加え、原油高の影響など、わが国の景気を押し下げるリスク要因が多岐にわたって存在し、予断を許さない状況であります。また、国内では電力供給の制限や原子力発電所の事故の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念などの問題があり、景気の先行きは不透明な状況であります。

こうした中、当社グループはグローバルな視点による新規需要の確保に向けた「研究開発主導」を推進すると共に、経営の基本方針である「全天候型経営」を実現すべく営業・製造・研究開発の各部門が一体となって業容の拡大と高収益の確保に取り組んでまいり所存であります。

このような厳しい経済環境のもと、今期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高210億円（前期比4.4%減）、経常利益28億円（前期比14.7%減）を見込んでおります。

配当につきましては、1株当たり年間40円（予想配当性向36.2%）とする予定であります。

今後の展望と成長戦略

当社グループは「高技術・高収益体質の、内容の充実した企業グループ」として、常に高品質で高機能皮膜を追求した新たな技術開発並びにお客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする提案営業を推し進めると共に下記の事項に注力してまいりたいと考えます。

- ①新商品の開発、新規分野・顧客の開拓に向け積極的に経営資源を投入して、研究開発体制の強化を図り、新たな用途開発を進める。
- ②引き続き半導体分野での微細化要求に対応した次世代装置向け皮膜開発を積極的に進める。
- ③デフレ下での顧客を満足させる価格でかつ収益確保が図れるよう、全従業員が一団となって生産技術を高めコスト削減を実施する。
- ④グローバルな視点で更なる発展をめざし、国内外子会社への育成強化を促進するとともに連携を強化し、収益の確保・拡大を図る。

今後も現状に満足することなく、また日本国内だけに視野を投じるのではなく、グローバルな感覚で経営を見つめ、さらなる発展を目指して努力し、株主の皆様のご期待に応えるべく、積極的な経営を進めてまいります。

株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。



明石トーカロ球場でプロ野球オープン戦が開催されました。

昨年、ネーミングライツ権を取得した「明石トーカロ球場」にて3月7日プロ野球オープン戦【東北楽天ゴールデンイーグルスVS埼玉西武ライオンズ】が開催され、当社も協賛スポンサーとなり、相談役（満80歳）による始球式を行いました。

来年以降もオープン戦の開催が見込まれますので是非ご来場ください。



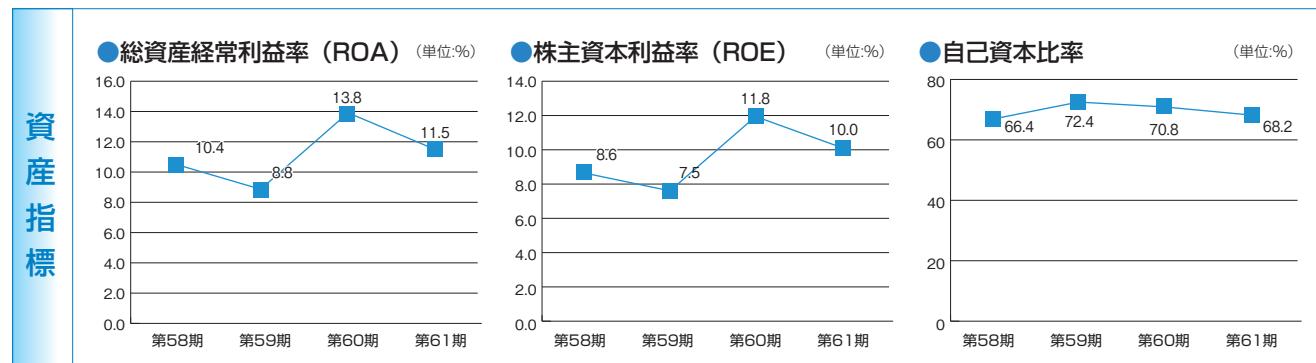
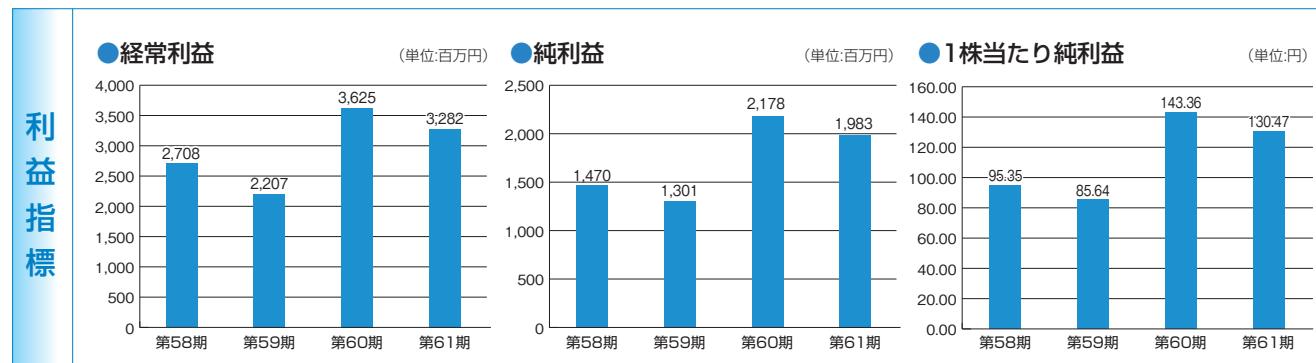
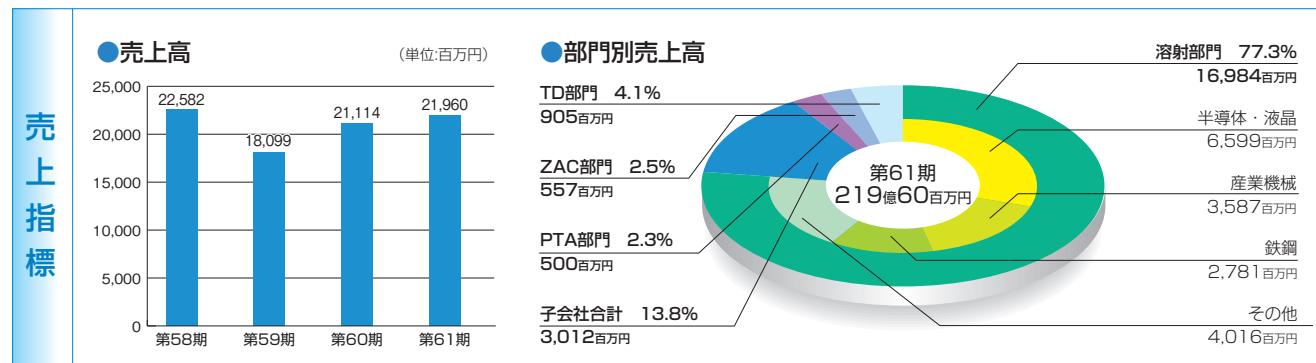
事業用地の取得について

61期は中国【東賀隆（昆山）電子有限公司】、台湾【漢泰国際電子股份有限公司】にて子会社を設立するとともに、宮城県【宮城技術サービスセンター】に事業所を開設するなど新設ラッシュとなりました。ほかにも名古屋新工場（仮称）用地[下記①]を前期（60期）末に取得済みで、さらに神戸新事業所の用地取得[下記②]を進めています。今後、国内で開設する工場はコストダウンと品質向上の両立を実現できるよう独自のアイデアを導入して建設を進めることになっております。

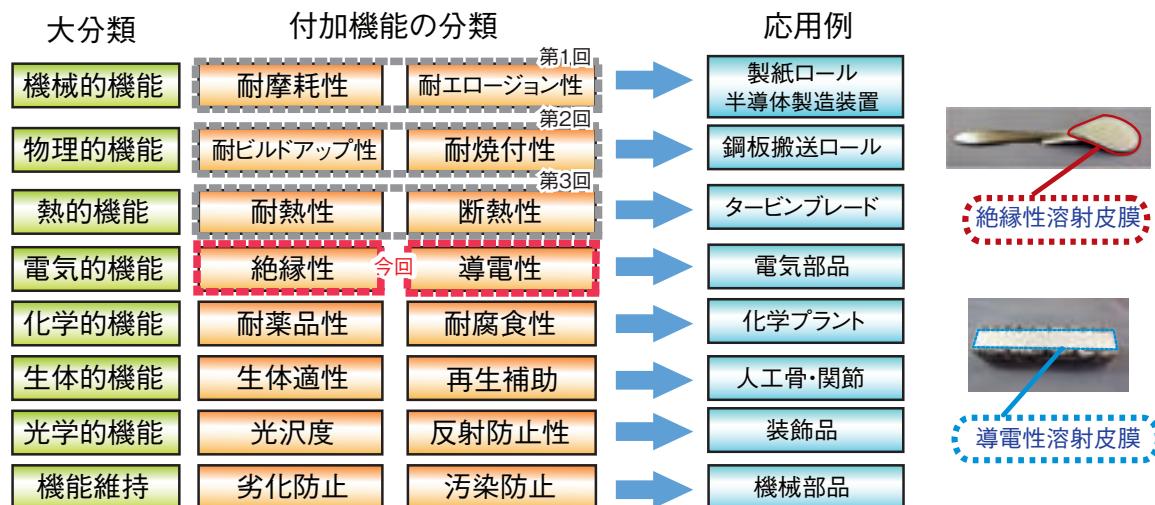
【取得用地の概要】

①所在地：愛知県東海市名和町二番割下33番3
敷地面積：5,338㎡

②所在地：神戸市西区見津が丘1丁目5番
敷地面積：11,110㎡



(注) 当期（第61期）より東賀隆（昆山）電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司の2社が連結子会社となりました。



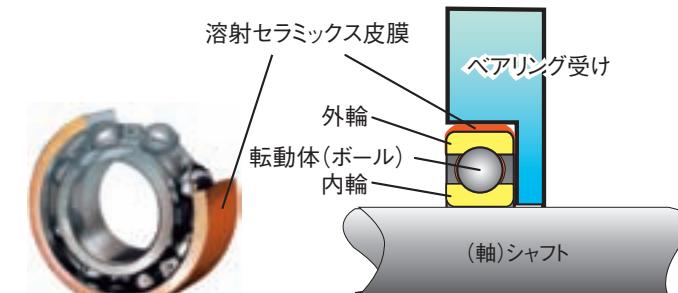
絶縁性・導電性とは？ 付加機能の分類から当社アプリケーションを紹介する第四回は、絶縁性、導電性についてです。

「絶縁性」とは電気を流さない度合いをいい、「絶縁体」は電気を通しにくい性質を持つ物質の総称です。電気を通しやすい導体（電気伝導体）という言葉に対して、不導体（ふどうたい）とも呼びます。ガラス、紙、フッ化樹脂、一般的に呼ばれているセラミックス（酸化セラミックス）などは絶縁性に優れています。

当社の溶射皮膜は、新幹線の駆動モーター用のベアリングに採用され、長期的安全運行に大きな役割を果たしています。また風力発電では、プロペラに増速ギヤを介してつながる発電機のベアリングにも適用され、メンテナンスフリーに貢献しています。これらのベアリングはボールベアリングと呼ばれるタイプのベアリングで、右のページの様な構造をしています。



写真：絶縁ベアリング（風力発電機用）



図：絶縁ベアリング部分カット図 図：ベアリングの取り付け概念図

ベアリングの素材には、強度・耐久性・コストなどの要因で、高炭素クロム鋼が多く使用されますが、この素材は電流が流れる導体物質であるため、スパーク現象や磨耗から逃れることはできません。そこで、トーカ口の表面改質処理によって、導体物質を不導体の性質に変えてしまうことで、スパーク現象や磨耗を防止します。

その理由は裏にトーカ口の溶射皮膜

この間に導体に乗せれば、回路が閉じてLEDライトが点くようになっている。

LEDライト

導体 → しかし、点かない

不導体 → しかし、点く

絶縁性皮膜(例：アルミナ=不導体)

導電性皮膜(例：アルミニウム=導体)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	17,899	15,114
1 現金及び預金	8,506	7,169
1 受取手形及び売掛金	7,558	6,404
仕掛品	481	340
原材料及び貯蔵品	806	655
繰延税金資産	456	461
その他	168	95
貸倒引当金	△78	△12
固定資産	12,099	12,167
有形固定資産	11,174	11,289
建物及び構築物	4,679	4,730
機械装置及び運搬具	2,298	2,259
土 地	3,630	3,648
リース資産	224	346
建設仮勘定	99	163
その他	242	140
無形固定資産	551	390
投資その他の資産	373	487
投資有価証券	180	305
繰延税金資産	74	70
2 その他	291	114
2 貸倒引当金	△172	△3
資産合計	29,998	27,281

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	7,200	6,156
1 支払手形及び買掛金	3,070	2,138
短期借入金	503	470
1年以内返済予定の長期借入金	430	242
リース債務	140	138
未払金	252	191
未払費用	1,186	911
未払法人税等	599	1,141
賞与引当金	599	557
その他	418	363
固定負債	1,703	1,786
長期借入金	630	461
リース債務	110	229
繰延税金負債	140	145
退職給付引当金	785	888
その他	35	61
負債合計	8,904	7,943
(純資産の部)		
株主資本	20,565	19,266
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	16,386	15,086
自己株式	△773	△773
その他の包括利益累計額	△94	36
その他有価証券評価差額金	△7	24
為替換算調整勘定	△86	11
3 少数株主持分	623	35
純資産合計	21,094	19,338
負債純資産合計	29,998	27,281

3

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	前 期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	21,960	21,114
売上原価	14,691	14,021
売上総利益	7,268	7,093
販売費及び一般管理費	4,108	3,585
営業利益	3,159	3,507
営業外収益	182	168
営業外費用	59	50
経常利益	3,282	3,625
特別利益	131	39
特別損失	32	27
税金等調整前当期純利益	3,381	3,638
法人税、住民税及び事業税	1,355	1,518
法人税等調整額	13	△43
少数株主損益調整前当期純利益	2,012	2,162
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△16
当期純利益	1,983	2,178

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

期末日休日の影響等により期末残高が増加しました。

POINT 2

大口顧客の破綻により破産更生債権が増加しました。

POINT 3

主に連結子会社が2社増加したことにより増加しました。

連結株主資本等変動計算書 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日期首残高	2,658	2,293	15,086	△773	19,266
当期中の変動額					
剰余金の配当			△683		△683
当期純利益			1,983		1,983
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	-	1,299	-	1,299
平成24年3月31日期末残高	2,658	2,293	16,386	△773	20,565

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成23年4月1日期首残高	24	11	36	35	19,338
当期中の変動額					
剰余金の配当					△683
当期純利益					1,983
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△32	△98	△130	587	456
当期中の変動額合計	△32	△98	△130	587	1,756
平成24年3月31日期末残高	△7	△86	△94	623	21,094

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,047	5,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△1,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△13
現金及び現金同等物の増減額	259	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	6,019	4,597
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	57
現金及び現金同等物の期末残高	6,279	6,019

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

お知らせ

今後の展示会開催予定

平成24年10月3日～5日

「関西 機械要素技術展」

会場：インテックス大阪（大阪市住之江区）

展示会にお越しいただければサンプル品、展示パネルやビデオによる技術紹介をさせていただきます。今後の開催予定は当社ホームページにて順次お知らせいたします。

決算発表予定

平成24年 7月31日 第62期第1四半期決算発表

平成24年10月31日 第62期第2四半期（中間）決算発表

決算発表内容は発表当日中に当社ホームページに掲載いたします。

(平成24年3月31日現在)

会社概要

社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地(本社)	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独498名 連結763名
■連結子会社	日本コーティングセンター株式会社(JCC) 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 中国広東省広州市 東質隆(昆山)電子有限公司 中国江蘇省昆山市 漢泰国際電子股份有限公司 台湾台南市仁德区

(平成24年6月22日現在)

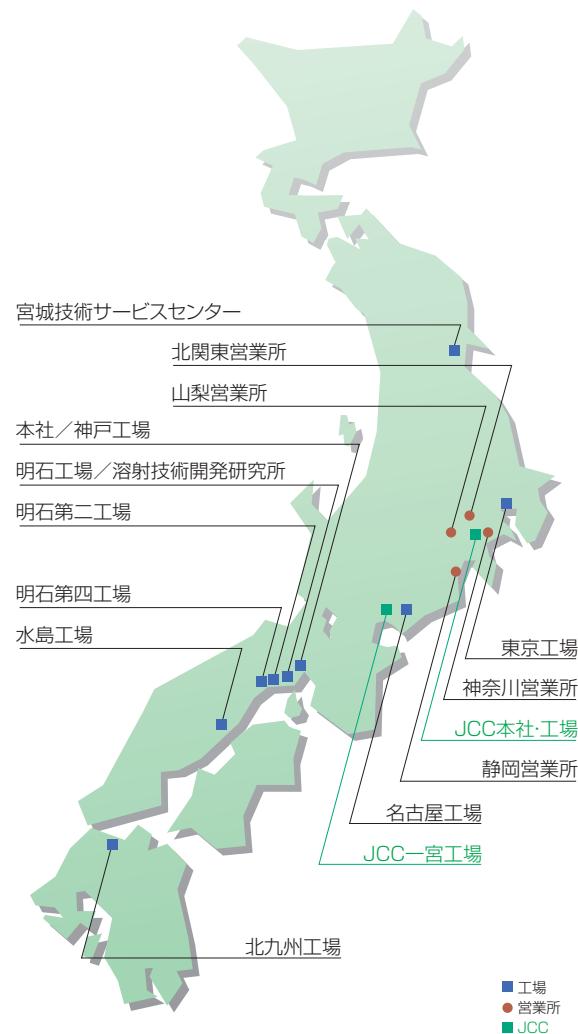
役員

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	町垣 和夫	
常務取締役	竹澤 進	営業本部長
常務取締役	谷 和美	技術担当
常務取締役	木村 一郎	管理本部長兼経理部長
常務取締役	三船 法行	製造本部長、漢泰国際電子股份有限公司董事長
取締役	北秋 廣幸	営業副本部長、東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長兼総務部長
取締役	久野 博史	明石工場長
取締役	黒木 信之	東質隆(昆山)電子有限公司董事長
取締役	山崎 優	弁護士 梅田総合法律事務所パートナー
監査役(常勤)	岡 隆	
監査役(常勤)	藤田 健三	
監査役	日下 敏彦	税理士 税理士法人日下事務所代表社員
監査役	四井 賢一	税理士

- (注) 1. 取締役山崎優氏は、会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
 2. 監査役日下敏彦氏、四井賢一氏は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
 3. 役員の変動
 (1) 新任 平成24年6月22日開催の第61回定時株主総会におきまして、岡 隆氏が監査役に選任され、就任いたしました。
 (2) 退任 常務取締役岡 隆氏、常任監査役中井康貞氏は平成24年6月22日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
 (3) 役付役員の選定 平成24年6月22日開催の第61回定時株主総会終了後に開催された取締役会におきまして、木村一郎氏、三船法行氏が常務取締役に選定され、就任いたしました。

(平成24年6月22日現在)

事業所一覧



株式の概況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式600,918株)
株主数	5,262名
大株主	

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,276
トーカロ従業員持株会	894
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	873
トーカロ株式会社	600
ビービーエィチ フィデリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	560
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	483
中平 晃	449
廣瀬 眞理子	353
ビービーエィチルクス フィデリティ フアンズ ジャパン アドバンテージ	272
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	272

